

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成14年7月

住友信託銀行株式会社

目 次

(概要)	経営の概況		
	1.平成14年3月期決算の概況	1
	2.経営健全化計画の履行概況		
	(1)業務再構築等の進捗状況	3
	(2)経営合理化の進捗状況	7
	(3)不良債権処理の進捗状況	8
	(4)国内向け貸出の進捗状況	9
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	11
	(6)平成14年3月期当期利益の3割以上未達の対応	12
(図表)			
	1 収益動向及び計画	16
	2 自己資本比率の推移	19
	5 部門別純収益動向	21
	6 リストラ計画	22
	7 子会社・関連会社一覧	23
	10 貸出金の推移	24
	12 リスク管理の状況	25
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	29
	14 リスク管理債権情報	32
	15 不良債権処理状況	33
	16 不良債権償却原資	34
	17 倒産先一覧	35
	18 評価損益総括表	36
	19 オフバランス取引総括表	38
	20 信用力別構成	39

経営の概況

1. 平成 14 年 3 月期決算の概況

(詳細計数は、図表 1 をご参照)

(損益の状況)

平成 14 年 3 月期決算の状況を健全化計画との対比で見ると、「一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益」(信託勘定での不良債権処理損失額及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益、以下、修正業務純益という) は、1,502 億円と健全化計画比 102 億円 (7.3%) の増加となり、業純 R O E (修正業務純益 / 資本勘定) は 20.43% と健全化計画の 18.17% を 2.26% ポイント上回った。

一方、経常利益・当期利益については、積極的な不良債権処理、株式減損処理額の増加などによる株式等関係損益の悪化を主因として、健全化計画比でそれぞれ 1,206 億円 (227.5%)、722 億円 (240.7%) 減少のマイナス 676 億円、マイナス 422 億円の赤字決算となった。

経常利益段階での変動要因について補足すると、銀行勘定、信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた額 (以下、貸出関係損失という) は 1,054 億円となった。内訳は、信託勘定不良債権処理額が 239 億円、一般貸倒引当金繰入額が 62 億円、銀行勘定の不良債権処理額が 752 億円となっている。オフバランス化の積極的推進、オフバランス化に備えた債務者区分の見直しや要管理債権の査定基準の変更などを実施した結果、健全化計画の 800 億円を上回ったが、前年度比では大幅な減少となっており、かつ、修正業務純益の範囲内となっている。

株式等関係損益は、減損処理による株式等償却が 1,089 億円となったことを主因にマイナス 1,101 億円となった。株式の減損処理は「金融商品会計に関する実務指針」に従い、前年度と同様、評価損率 50% 以上の銘柄については全銘柄を対象、30% から 50% までの銘柄についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象としている。(なお、株式の時価については 13 年度より期末前 1 ヶ月平均価格を採用している。)

次に、修正業務純益を前年度決算との比較で見ると 60 億円 (4.2%) の増益となった。これは、信託勘定償却前業務粗利益が前年度比 16 億円増加するとともに、一段の合理化推進により、経費が前年度比 44 億円減少したことによる。

信託勘定償却前業務粗利益の増加は、貸信・合同信託報酬が減少した一方で、外貨短期金利の低下を主因に資金関係収支が大幅に改善したことが主因である。なお、年金、証券管理などの信託報酬は、受託資産残高が株式市況の悪化を受

けるなど厳しい環境ではあったが、前年度比ほぼ横ばいの水準を確保した。役員関係収支は前年度比6億円の微増となったが、この中には平成12年度下期にスタートした資産管理の信託銀行に対して通期フルに再信託報酬を支払うことによる負担増約80億円が含まれているため、この要因を除いた実質ベースで見ると、不動産手数料、投信販売手数料などを中心に引続き増収基調となっている。

(有価証券含み損益、自己資本比率等の状況)

平成14年度3月末の有価証券含み損益(単体)は、株式評価損益の悪化を主にその他有価証券全体で934億円のマイナス超過となった(詳しくは図表18をご参照)。

平成14年3月末の連結自己資本比率は13年3月末比マイナス0.55%の10.86%となっている(詳しくは図表2をご参照)。また、剰余金は同マイナス285億円の1,455億円となった。

平成13年度については赤字決算及び有価証券含み損にかかる評価差額金の影響による資本減少を踏まえ、財務基盤強化策の一環として、東京丸の内ビルの証券化等不動産売却(再評価差額金取崩による剰余金増加約200億円)、保有株式1,738億円の売却等を実施するとともに、内部留保の蓄積の観点から後述のとおり普通株式配当の2円減配を実施している。

今後とも、財務上の最優先課題の一つである政策株式の残高削減について計画的に進めていくとともに、追加的な合理化策の推進を通じて収益力を強化し、財務基盤強化を進めていく所存である。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

< 経営システムの変革 >

人事・処遇制度の変革

13年11月に、各職員が所属部門の希望を提出し、部門長の承諾を得て「労働特約」を締結する「労働特約制度」の対象層を拡充するとともに、職員の第1希望と希望部門の意向が一致した場合には、一定の人数の範囲内で、部門間異動を行う運営を実施。これにより、各部門は職員から選ばれる魅力ある事業展開を、個々の職員は自己責任と自己実現に基づく行動変革を、進めていく。

組織体制の整備

14年1月に、国内営業店部組織を室・課制からグループ・チーム制に移行。本制度の導入により、若手の登用・組織のフラット化を進め、効率的な戦力配置、業務分担・遂行責任の明確化、業務のスピードアップを図っていく。

事業部門の見直し

国内外のクレジット・ポートフォリオを全体としてマネージするため、14年4月に、クレジット投資事業部門とカスタマー資金事業部門を統合。また、事業特性に応じた戦略展開の推進と、収益責任の明確化を目的として、カスタマー資金事業部門を、「リテール事業部門」と「ホールセール事業部門」に再編。

< 提携・合併戦略 >

日本トラスティ・サービス信託銀行への中央三井信託銀行の参加

14年1月に、当社と大和銀行が共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に、中央三井信託銀行が対等の精神で参加することを正式に合意した。

これにより、日本トラスティ・サービス信託銀行は、110兆円を超える資産の管理業務を受託することとなり、3行の経営資源・永年蓄積したノウハウを結集し、規模の利益を一層活かして、「我が国を代表する資産管理プラットフォーム」を構築する。更に、資産管理業務を基盤に、マスタートラスト等の付加価値の高い情報加工サービスを提供していく。

ユニバース運営機関の共同設立

13年11月に、当社、みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行、大和銀行、中央三井信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行の6社共同で、お客様の資産運用データを収集して、様々な属性に応じて分類した母集団（＝ユニバース）を構築し、そのユニバースの運用成果の平均、分布状況、順位等を算出する機関を共同設立することに合意した。

今回の合意により、各情報統合機関が単独で行うのに比べて、より広範囲なデータ収集、高品質なユニバース評価の提供が可能となる。今後、日本最大のユニバース構築を目指すことにより、ナショナルインフラとしての基盤を確立し、企業年金制度の更なる発展に寄与していく。

証券代行システムの共同開発

14年1月に、日本証券代行株式会社と、次期証券代行システムの共同開発の予備検討に着手。今後、予備設計・開発着手フェーズに移行予定。

商法改正によりインターネットを活用した株主総会の招集通知・議決権行使が可能となる等、高度化するお客様のニーズに応え、事務・サービスの向上に努めていく。

人事関連サービスを担う会社の共同設立

14年3月に、当社、松下電器産業株式会社、花王株式会社、全日本空輸株式会社の4社で、人事関連業務を受託する新会社を共同設立することで合意し、5月に設立。

新会社は、（ ）各企業でコスト・センターと考えられてきた人事関連業務を、集中・共同化して、プロフィットセンターに転換し、（ ）世界最先端のWebインフラを構築して、（ ）数年後には、50万人もの従業員に、最高品質のサービスを提供する日本最大の人事関連サービス会社として、新たな事業モデルを確立していく。

< 新たなビジネスモデルへの取組み状況 >

リテール営業モデル：「資産運用メインバンク」

- ・ペイオフ解禁を控え、お客様からの質問・相談に積極的に応対するため、13年10月に、全営業店の店頭窓口に「ペイオフ相談窓口」を設置。本制度に関するお客様の理解を通じて、預金・信託に投資信託等を組み合わせた資産ポートフォリオを提案する等、コンサルティング営業を推進。
- ・13年11月に、全日本空輸株式会社の「ANAマイレージクラブ」と提携し、投資信託を購入した顧客にマイルを進呈する新サービスを開始、ANAマイレージクラブ会員680万人のお客様の取込みを狙う。銀行・

証券会社の中で、ANAマイレージクラブと提携するのは、当社が初。また、郵便貯金の「ぱ・る・る口座」から当社普通預金に毎月定額・手数料無料で自動振替ができる「ゆうゆうパック」のサービスを開始し、遠隔地のお客様でも当社の商品を定期的に購入できる仕組みを構築。

- ・14年1月から、与信審査モデルを立上げ、お客様の属性に応じて担保評価額の100%を超える融資を可能とする新商品「借換専用住宅ローン」、「買替専用住宅ローン」の取扱いを開始。
- ・カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)機能を中心とした新リテール・システムを、14年4月にカット・オーバー。営業店の店頭、お客様のご自宅への訪問、テレフォンバンクセンターなど、全てのチャンネルで、お客様のご要望に沿ったサービスとコンサルティングを提供していく。

法人営業モデル：「企業価値創造バンク」

- ・取引先企業の経営課題とそのソリューション提案のアクションプランを、コア取引先全社について策定。取引先の担当者と各プロダクト部門が協議しアクションプランを共有することで、取引先のニーズに即し、当社に強みのある商品を複合的に提供する「クロス・セールス力」を強化。
- ・具体的には、我が国トップクラスの実績を誇る「売掛債権から不動産までの幅広い資産流動化手法」、事業再編に不可欠な「企業年金や人事制度のコンサルティング、M&A情報」、機関投資家向けの資産運用で蓄積した「運用商品や運用アドバイス」等を提供。
- ・また、ソリューション提案活動のサポートツールとして、当社独自の財務シミュレーション・ソフトに企業価値・格付算定機能を付加し、当社の提案が取引先の経営課題に与える具体的な効果を検証しプレゼンテーション出来る体制を整備。

資金事業モデル：信用リスクに係る3資金事業と、マーケット資金事業

- ・貸出債権の流動化・市場化が進展する中、プレースメント力の強化・市場育成、相対型では取組みが困難な貸出の収益化を図るため、流動化を前提とした貸出を推進。
- ・14年1月に、特定の企業向け貸出に運用対象を限定した合同運用指定金銭信託商品を開発。貸出という伝統的な間接金融機能と、投資家と資金需要者をつなぐ直接金融の両方の特性を兼ね備えた新たな金融仲介機能を果たす商品として拡充を図る。

信託・財産管理事業モデル：「グローバルな運用力」と、「本邦を代表する管理・情報プラットフォーム」

- ・永年培ってきたグローバルな「資産運用」と、資産管理・仲介業務を基盤に付加価値の高い情報加工サービスを提供する「情報プロセッシング」に注力。
- ・制度スタートした確定拠出年金では、確定給付・拠出トータルでのコンサルティング力と、制度・資産運用・資産管理の全ての機能を活かして、運営管理、資産管理を多数受託するとともに、住信アセットマネジメントが運用する投資信託、当社の確定拠出年金専用の定期預金も提供。
- ・13年12月に、企業が自社株を取得・保有する「金庫株」の管理を請け負う受託サービスを開始。信託スキームを活用して、金庫株という企業の財務戦略を支援することで、顧客との関係強化を図る。
- ・国内上場第1号の不動産投資法人を始め2法人から、一般事務・資産保管業務を受託。

今後も不動産投資法人（日本版REIT）についてはマーケットの成長が見込まれるため、同業務の受託を一層拡大することにより、不動産を切り口とした資産管理業務の更なる展開を図る。

(2) 経営合理化の進捗状況

事業フォーカス戦略に基づき、戦略的案件に対する積極的投資は行いつつも、リストラは計画通り進捗している。

役員数の削減

3月末現在、役員数は18名であり、今年度計画を達成。

従業員数の削減

業務の徹底した効率化、転籍の推進、新規採用の抑制等による人員削減策により、3月末現在、従業員数は5,154名となり、計画値5,300名を達成。

国内店舗・海外拠点数の削減

- ・国内店舗は、昨年7月に西宮支店を出張所化し53ヶ店となり、3月末の計画53ヶ店を達成。
- ・海外支店のうち、ケイマン支店は、現地当局の認可の遅れにより廃店が4月にずれ込み。その結果、3月末現在は4ヶ店となるが、実質的には3月末の計画3ヶ店を達成。
- ・海外現地法人のうち、ロンドン現地法人は清算手続きを進め、1月に出資金を回収し、3月末の計画3社を達成。

人件費の削減

賃貸住宅居住者と自宅保有者に支給していた住宅家賃補給金の廃止、従業員数の削減、退職金・年金制度の変革による退職給付債務の圧縮等により、人件費は492億円となり、平成13年度の計画505億円を達成。

物件費の削減

拠点ビル・店舗の効率的な利用による使用スペースの削減、賃借料の引下げ、社宅の本人負担額の引上げ等により、物件費は668億円となり、平成13年度の計画688億円を達成。

(3) 不良債権処理の進捗状況

(詳細計数は、図表 13 をご参照)

金融再生法に基づく開示債権総額(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計)は、銀行勘定と信託勘定の合計で 6,890 億円と、13 年 3 月末比 1,561 億円の増加となった。これは、最終処理に伴い破産更生等債権は減少した一方で、前述の通り、オフバランス化に備えた債務者区分の見直し、要管理債権の査定基準の変更等により、危険債権、要管理債権が増加したことによる。

また、14 年 3 月期の不良債権の最終処理(オフバランス化)実績については上期 997 億円、下期 1,006 億円で通期合計 2,004 億円の処理実績となった。平成 14 年度までの処理を求められている 12 年度上期以前分 7,268 億円については、14 年 3 月末残高は 2,786 億円と約 62%の処理率となり、着実な進捗状況となっている。なお、14 年 3 月期においては、法的手続きによるものを除き、債権放棄等の実績はない。

不良債権処理の進捗状況につき、不良債権比率(リスク管理債権/貸出残高)と与信費用比率(貸出関係損失/貸出金残高)の推移で示すと、以下のとおりとなる。14 年 3 月期は上記の通り危険債権、要管理債権が増加したことから、不良債権比率は 13 年 3 月期比では増加しているものの、従前より厳格な引当を実施してきており、与信費用比率は着実な低下基調にある。

	12/3 期	13/3 期	14/3 期
不良債権比率	7.15%	4.99%	6.34%
与信費用比率	1.41%	1.38%	0.98%

(注)いずれも銀行・信託勘定合算ベース

今後についても、不良債権の最終処理・オフバランス化を進め、徹底した資産健全化を行っていく方針であり、不良債権比率、与信費用比率などで見た資産健全性についても一層の向上を図っていく方針である。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成14年3月末の実績等の状況について

当社は、従来からの「相対型」資金事業に加え、急速に拡大しつつある貸出債権の流動化・市場化商品等に投資する「市場型」資金事業に注力するとともに、信託本来の機能を発揮した、オフバランスでの「資産運用型」資金事業を展開していくことで、企業の健全な資金需要に積極的に取組み、信用供与の円滑化に貢献していく方針である。

国内景気は、外需の回復等により一部底打ちの兆しを見せつつあるものの、内需は依然として弱く、企業収益改善を通じた経済全体の回復には時間を要するものと思われる。長引く景気低迷により設備資金、増加運転資金等の前向きな資金需要は乏しく、企業サイドは収益悪化が予想される中、手元流動性の取崩と有利子負債の圧縮を一段と進めており、当面資金需要の回復は見込めない状況にある。このような厳しい需資環境の中、従来からの企業の信用力に基づく貸出に加え、事業や資産のキャッシュフローをベースとしたノンリコースローンや、シンジケーション方式のローンの組成、参画等に注力した結果、平成14年3月末の国内貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は平成13年3月末に比べ、+1,155億円の増加となり、年度計画±0億円を上回った。

また、中小企業向け貸出については、大企業同様前向きな資金需要は乏しいことに加え、大企業関連企業における負債圧縮要請は一段と強まっており、厳しい需資環境が続いた。このような環境の中、貸出増加のための方策として、昨年度同様、営業店に対し中小企業向け貸出残高目標を設定し、最も重要な目標の一つに位置付けるとともに、本部による個社ベースでの木目細かい管理・指導の徹底等を行なった。以上の社内体制のもと、長期貸出・短期貸出にかかわらず、本支店一体となって積極的な貸出活動を行った結果、平成14年3月末の中小企業向け貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は平成13年3月末比+308億円の増加となり、年度増額計画+60億円を上回る成果となった。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれていない。

また、企業の資金調達が多様化・資産圧縮ニーズに対し、当社は売掛債権信託、特定債権信託等の流動化業務でも対応しており、平成13年3月末の受託残高約1兆8,500億円に対し、平成14年3月末で約2兆3,000億円と伸長している。そのうち、買掛債務の流動化により納入企業・下請

け企業等への資金供給を可能にした一括信託については、平成13年3月末受託残高2,329億円に対し、平成14年3月末で2,458億円と堅調に推移している。これらの実績を更に伸長させていくことで、企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図っていく方針である。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

平成 13 年度の赤字決算及び 14 年度決算見通しを踏まえて、内部留保の蓄積の観点から、13 年度の普通株式配当金については 1 株あたり年 5 円（健全化計画比マイナス 2 円）と前年度比 2 円減配とさせていただいており、14 年度については 1 株あたり年 6 円（同マイナス 1 円）の予定とさせていただいている。なお、14 年度の間配当については、株価動向と 13 年度より導入された時価会計の影響を踏まえ、普通株式、優先株式ともに見送り、期末に一括して配当を行う予定とさせていただいている。

(6) 平成 14 年 3 月期当期利益の 3 割以上未達の対応

(下振れした理由)

平成 14 年 3 月期の当期利益の実績は健全化計画の計画値 300 億円に対してマイナス 422 億円と 722 億円減少した。これにより当期利益の実績が計画値より 3 割以上下回る事となった。3 割以上下回った理由については、前述の通り、積極的な不良債権処理による貸出関係損失の増加、及び厳格な株式減損処理による株式等関係損益の悪化である。

(業務純益 R O E の状況)

平成 14 年 3 月期の修正業務純益は、1,502 億円と計画比 102 億円 (7.3%) の増加となり、業務純益 R O E (修正業務純益 / 資本勘定) は 20.43% と健全化計画の計画値 18.17% を 2.26% ポイント上回った水準を確保している。

(収益改善のための代替措置等)

今回、平成 13 年 8 月に公表した経営健全化計画の当期利益について、3 割以上の未達が発生したが、その収益改善策として、以下の対策を実施する。

当社は、従来より効率経営を強みとし、平成 9 年度から 13 年度までに経費を約 21% 削減しているが、今回更に、14 年 3 月期赤字決算に対する収益改善策として、以下の追加リストラを実施し、平成 16 年度の経費を経営健全化計画比 100 億円 (約 8%) 程度削減することを目指す。

役員報酬の削減

役員報酬は平成 4 年度以降、5 回にわたり削減しているが、今回、更なる削減を実施する。

なお、役員賞与は平成 7 年度以降返上を実施済である。

この結果、平成 3 年度比で、報酬では最大 30% 強、年収では最大約 50% の削減となる。

従業員数の削減

業務の徹底した効率化、転籍の推進、新規採用の抑制等により、平成 13 年度末の従業員数は、平成 9 年度末から約 14% 削減しているが、更なる効率化の徹底により、追加で、平成 14 ~ 16 年度累計で健全化計画比 450 人削減する。

人件費の削減

従業員数の削減、退職金・年金制度の変革、住宅家賃補給金の廃止等により、平成 13 年度の人件費は平成 9 年度と比較して約 25%削減しているが、賞与ファンドの圧縮等の処遇の見直し、人員構成の再構築、給食費の廃止等の福利・厚生制度の見直し等により、更なる削減を図る。

店舗統廃合の前倒し

平成 16 年度に 3 ヶ店実施の予定であった店舗統廃合計画を前倒して実施し、平成 14 年度中に、国内店舗を 2 ヶ店削減する。

福利厚生施設等の削減

保養所、ゲストハウスは、平成 13 年 3 月末までに、すべて閉鎖済であるが、今回、本部ビル・支店の食堂委託運営の原則廃止、会議室の削減等により、スペースの効率的な利用を徹底し、賃料等の圧縮を進めていく。

その他

購買費・外注費の価格引下げ、システム基盤のダウン・サイジング等により、更なる経費削減を推進する。

[追加リストラ策の効果]

項目	実施概要	累積効果 (3年間)
役員報酬削減	● 平成 4 年度以降、5 回にわたり削減しているが、更に削減	0.5 億円程度
従業員数削減	● 平成 14～16 年度で、追加で 450 人削減	55 億円程度
人件費の削減	● 賞与ファンドの圧縮等の処遇の見直し ● 人員構成の再構築 ● 給食費の廃止等、福利・厚生制度の見直し	
店舗統廃合の前倒し	● 平成 14 年度中に 2 店舗を前倒し削減	37 億円程度
福利厚生施設等の削減	● 食堂委託運営の原則廃止、会議室の削減等	67 億円程度
その他	● 購買費・外注費の価格引下げ ● システム基盤のダウン・サイジング 等	
合計		160 億円程度

平成 13 年 8 月に公表した経営健全化計画（14/3 月期～17/3 月期）は、今回の追加リストラ策の収益への影響を考慮すると、概略以下の通りとなる。

(億円)		14/3 実績	15/3 計画	16/3 計画	17/3 計画
経費		1,214	1,238	1,198	1,146
	人件費	492	480	-	-
	物件費	668	698	-	-
	除く機械化関連費用	519	533	-	-
修正業務純益		1,502	1,460	1,550	1,700
	貸出関係損失	-1,054	-800	-300	-300
経常利益		-676	560	1,180	1,400
当期利益		-422	336	691	831
剰余金		1,455	1,695	2,274	2,995
1株当り普通株式配当		5.00円	6.00円	7.00円	7.00円
業純 ROE(修正業務純益/資本)		20.43%	20.14%	20.12%	20.32%

(*) 15/3 期計画は 14 年 5 月に公表した業績予想を前提。

	14/3 実績	15/3 計画	16/3 計画	17/3 計画
従業員数 (人)	5,154	5,100	5,050	5,000
国内本支店 (店)	53	51	51	50
役員報酬・賞与 (百万円)	378	385	385	385

(剰余金の今後の見通しとそれに伴う公的資金の消却等の見通し)

平成 14 年 3 月期の赤字決算に伴い剰余金残高が減少しているが、今後、上記の「収益改善の代替措置等」に記載した追加的リストラ策（15 年 3 月期～17 年 3 月期の 3 年間累計で 160 億円程度）を講じることで、剰余金の積み増しを図っていく。

また、前述の通り 14 年 3 月期の 1 株あたり普通株式配当金については計画比 2 円減配の年 5 円としているが、更に 15 年 3 月期についても計画比 1 円減配の年 6 円の予定としており、内部留保の蓄積を通じて剰余金の減少回復に努めている。今後とも経営健全化計画に記載の通り、利益の流出については経営の健全性の確保及び株主価値の向上を考慮した適正な水準を設定していく所存である。

以上の結果、次の表の通り、平成 17 年 3 月期における剰余金残高は 2,995 億円まで積み上がる計画であり、公的資金による優先株式 1,000 億円の消却原資は十分に確保できる見込みである。

(億円)

	14/3 期 (計画)	14/3 期 (実績)	15/3 期 (見込)	16/3 期 (見込)	17/3 期 (見込)	11/3 期以降 積み上がり
剰余金	1,908	1,455	1,695	2,274	2,995	1,795

今後とも内部留保の蓄積により資本勘定を質・量ともに充実させ、平成 16 年度末までに公的資金を返済することを目標としている。具体的には、まず永久劣後債 1,000 億円をコール条項に基づいて平成 15 年 3 月に償還する方針であり、優先株式 1,000 億円及び期限付劣後債 1,000 億円についても、極力早期に消却ないし償還する方針である。

(図表 1-1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	142,893	162,076	172,000	165,308	
貸出金	71,969	78,449	85,900	84,904	* 1
有価証券	43,000	55,753	57,700	58,170	
特定取引資産	4,171	4,391	5,000	4,494	
繰延税金資産(未残)	2,436	2,005	1,805	2,469	* 2
総負債	135,955	154,443	164,300	157,452	
預金・NCD	67,762	78,328	78,700	92,087	* 3
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	85	105	100	221	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	171	150	150	21	
資本勘定計	7,247	7,608	7,798	6,519	
資本金	2,820	2,839	2,839	2,840	
資本準備金	2,354	2,374	2,374	2,374	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	396	418	440	429	
剰余金	1,419	1,740	1,908	1,455	
再評価差額金	256	236	236	34	
その他有価証券評価差額金	-	-	0	-571	* 2
自己株式	-	-	-	-42	
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,210	2,385	2,403	2,477	
信託報酬	962	958	1,050	804	
うち信託勘定不良債権等処理額	547	315	250	239	* 5
資金運用収益	3,896	3,474	3,170	3,295	
資金調達費用	2,910	2,690	2,320	2,215	
役員取引等利益	259	215	290	222	
特定取引利益	43	71	60	46	
その他業務利益	-39	356	153	323	
国債等債券関係損()益	-106	298	100	258	
業務純益	1,447	1,441	1,400	1,502	* 4
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	899	1,126	1,150	1,262	
業務純益	972	915	1,150	1,200	
一般貸倒引当金繰入額	-72	211	0	62	* 5
経費	1,310	1,259	1,253	1,214	
人件費	579	524	505	492	
物件費	675	682	688	668	
不良債権処理損失額	1,025	941	550	752	* 5
株式等関係損()益	751	436	0	-1,101	* 6
株式等償却	877	302	0	1,089	
経常利益	767	729	530	-676	* 6
特別利益	16	243	0	84	
特別損失	16	130	30	57	
法人税、住民税及び事業税	0	1	0	1	
法人税等調整額	436	415	200	-229	
税引後当期利益	330	426	300	-422	* 6
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	1,339	1,631	1,786	783	
配当金(中間配当を含む)	108	108	110	79	
1株当たり配当金(普通株)	7.00	7.00	7.00	5.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	0.76	0.76	0.76	0.76	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	-	
配当性向	32%	25%	36%	-	
(経営指標) 利回・利鞘は3勘定ベース (%)					
資金運用利回(A)	2.87	2.35	2.00	2.14	
貸出金利回(B)	1.97	1.95	1.66	1.62	
有価証券利回	2.37	2.80	2.63	3.01	
資金調達原価(C)	2.61	2.19	1.88	1.91	
預金利回(含むNCD)(D)	0.63	0.74	0.54	0.58	
経費率(E)	0.90	0.87	0.94	0.84	
人件費率	0.40	0.36	0.38	0.34	
物件費率	0.46	0.47	0.49	0.46	
総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.16	0.12	0.23	* 7
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.42	0.33	0.17	0.20	
<預資金粗利鞘(B)-(D)>(注1)	<1.33>	<1.21>	<1.12>	<1.04>	
非金利収入比率	55.42	67.12	64.62	56.39	
ROE(注2)	19.96	19.40	18.17	20.43	* 7
(一般貸倒引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)					
ROA	1.01	0.88	0.81	0.90	
(一般貸倒引前信託償却前業務純益/総資産<平残>)					

(注1) 信託銀行の経費率計算には年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため粗利鞘を併記。

(注2) 13/3月期実績以降の資本勘定は平残ベース(その他有価証券評価差額金を除く)で記載。

(図表1-1) 収益動向及び計画

元本補填契約のある信託

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模) 未残 (億円)					
総資産	12,426	9,985	10,000	9,149	
貸出金	2,804	2,493	2,500	2,430	
有価証券	348	270	300	152	
その他	9,274	7,220	7,200	6,566	
総負債	12,426	9,985	10,000	9,149	
元本	12,389	9,976	9,990	9,135	
その他	36	8	10	13	
貸付信託					
(規模) 未残 (億円)					
総資産	57,982	44,896	37,000	31,879	
貸出金	26,089	20,693	15,000	16,360	* 1
有価証券	6,700	3,126	3,000	2,664	
その他	25,193	21,076	19,000	12,854	
総負債	57,982	44,896	37,000	31,879	
元本	56,981	44,277	36,500	31,542	* 3
その他	1,000	619	500	336	

((図表1-1) に関する差異説明)

- * 1 貸出金は、元本補てん契約を含めた3勘定ベースでは順調に推移。
国内貸出も14/3月末計画を達成。(図表10ご参照)
- * 2 その他有価証券が含み損となったため評価差額金 571億円を資本勘定に計上。また、
これに伴う税効果相当額の計上により繰延税金資産が463億円増加。
- * 3 短期余資運用のNCDが増加、貸信等を含めた全体の顧客性調達はほぼ計画通りの水準。
- * 4 修正業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は1,502億円と計画比102億円の増加。
- * 5 銀行勘定、信託勘定の不良債権処理損失額と一般貸倒引当金繰入額を合計した貸出関係損失は、
1,054億円と、オフバランス化の積極的推進、オフバランス化に備えた債務者区分の見直しや
要管理債権の査定基準の変更などを実施した結果、計画(800億円)比254億円の増加。
内容詳細は(図表15)ご参照。
- * 6 株式関係損益は減損処理による株式等償却が1,089億円となったことを主因に 1,101億円。
株式の減損処理は、前年度同様評価損率50%以上の銘柄については全銘柄、30%~50%の銘柄に
についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象とする厳格な処理を実施。
以上の結果、経常利益・当期利益とも赤字に転落。
- * 7 総資金利鞘は0.23%と、計画を0.11%ポイント上回る水準を確保。
ROEについても20.43%と計画を2.26%ポイント上回る水準を確保。

(図表 1 - 2) 収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模) 未残						(億円)
総資産	155,227	178,610		167,040		
貸出金	77,289	81,937		89,224		
有価証券	48,649	65,663		50,698		
特定取引資産	4,541	6,405		5,158		
繰延税金資産	2,455	2,044		2,503		
少数株主持分	897	910		882		
総負債	146,974	170,082		159,560		
預金・NCD	76,740	86,928		97,740		
債券	-	-		-		
特定取引負債	1,313	1,990		2,030		
繰延税金負債	10	1		0		
再評価に係る繰延税金負債	171	150		36		
資本勘定計	7,355	7,616		6,596		
資本金	2,820	2,839		2,840		
資本剰余金(注1)	2,354	2,374		2,374		
利益剰余金(注2)	1,924	2,251		1,950		
再評価差額金	256	236		58		
その他有価証券評価差額金	-	-		-570		
為替換算調整勘定	-	-63		-14		
自己株式	1	21		42		

(注1) 14/3月期実績までは資本準備金の金額を記載。

(注2) 14/3月期実績までは連結剰余金の金額を記載。

	(億円)				
経常収益	10,101	8,752	7,500	7,158	6,200
信託報酬	962	958		804	
資金運用収益	3,912	3,465		3,299	
役務取引等収益	438	497		610	
特定取引収益	61	105		53	
その他業務収益	2,165	2,182		1,921	
その他経常収益	2,560	1,542		469	
経常費用	9,299	7,969	7,050	7,726	5,600
資金調達費用	2,944	2,752		2,250	
役務取引等費用	96	178		246	
特定取引費用	0	0		6	
その他業務費用	2,132	1,752		1,511	
営業経費	1,428	1,380		1,348	
その他経常費用	2,697	1,904		2,362	
貸出金償却	452	676		318	
貸倒引当金繰入額	323	489		568	
一般貸倒引当金繰入額	-54	197		53	
個別貸倒引当金繰入額	429	306		533	
経常利益	802	782	450	-567	600
特別利益	16	214		84	
特別損失	17	98		81	
税金等調整前当期純利益	801	899		-564	
法人税、住民税及び事業税	33	43		45	
法人税等調整額	417	405		-225	
少数株主利益	29	39		39	
当期純利益	322	410	220	-424	350

(図表2) 自己資本比率の推移・・・採用している基準=国際統一基準

(単体)	(億円)				備考
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	
資本金	2,819	2,818	2,818	2,840	
うち普通株式	2,319	2,318	2,318	2,340	
うち優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500	500	
優先出資証券(注2)	830	830	830	830	
資本準備金	2,354	2,374	2,374	2,374	
利益準備金	396	418	440	429	
その他有価証券の評価差損()	-	-	0	571	
任意積立金	1,048	1,278	1,598	1,598	
次期繰越利益等	318	407	256	-265	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	7,765	8,126	8,316	7,235	
(うち税効果相当額)	(2,436)	(2,005)	(1,805)	(2,469)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債(注3)	1,350	1,645	1,645	1,645	
永久劣後ローン	-	-	-	350	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益(注4)	192	174	174	25	
貸倒引当金	550	761	761	823	
その他(注5)	99	61	61	60	
Upper Tier 計	2,192	2,642	2,642	2,904	
期限付劣後債(注6)	3,064	2,804	2,800	2,685	
期限付劣後ローン	240	120	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,304	2,924	2,800	2,685	
Tier 計	5,496	5,566	5,442	5,590	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	14	10	10	10	
自己資本合計	13,247	13,682	13,748	12,815	
	(億円)				
リスクアセット	116,290	117,015	117,000	118,164	
オンバランス項目	94,415	99,741	100,000	103,034	
オフバランス項目	21,290	16,618	16,000	14,465	
その他(注7)	583	655	1,000	664	
	(%)				
自己資本比率	11.39	11.69	11.75	10.84	
Tier 比率	6.67	6.94	7.10	6.12	

(注1) 公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2) 自助努力による資本増強策として、11/3月に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3) 10/3月の公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。なお当該永久劣後債については、15/3月のコール期日に償還の方針。

(注4) 11/3月「土地の再評価に関する法律」に基づく土地再評価を実施しており、土地評価益の45%をTier に算入。

(注5) 9/6月発行の強制転換劣後債。

(注6) 11/3月の公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	2,819	2,818	2,818	2,840	
うち普通株式	2,319	2,318	2,318	2,340	
うち優先株式(非累積型)(注1)	500	500	500	500	
優先出資証券(注2)	830	830	830	830	
資本準備金	2,354	2,374	2,374	2,374	
その他有価証券の評価差損()	-	-	0	570	*1
為替換算調整勘定	-	-63	-63	-14	
剰余金等	1,938	2,277	2,447	1,880	*1
その他	-	-	-	-	
Tier 計	7,942	8,236	8,406	7,341	
(うち税効果相当額)	(2,455)	(2,044)	(1,854)	(2,503)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債(注3)	1,350	1,645	1,645	1,645	*3
永久劣後ローン	-	-	-	350	
有価証券含み益	-	-	0	-	
土地再評価益(注4)	192	174	174	42	*2
貸倒引当金	588	795	795	840	
その他(注5)	99	61	61	60	
Upper Tier 計	2,230	2,676	2,675	2,938	
期限付劣後債(注6)	3,064	2,804	2,800	2,685	*3
期限付劣後ローン	240	120	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,304	2,924	2,800	2,685	
Tier 計	5,534	5,600	5,475	5,624	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	14	24	24	29	
自己資本合計	13,462	13,812	13,857	12,936	

(億円)

リスクアセット	119,822	120,982	120,000	119,080	
オンバランス項目	96,998	102,791	102,000	103,644	
オフバランス項目	22,093	17,490	17,000	14,750	
その他(注7)	731	700	1,000	685	

(%)

自己資本比率	11.23	11.41	11.54	10.86	*1
Tier 比率	6.62	6.80	7.00	6.16	

(注1)～(注7)については単体の注記ご参照。

((図表2) に関する差異説明)

*1 自己資本比率は計画比では0.68%下回っているが、「その他有価証券」のネット含み損にかかる評価差額金570億円のTier1計上及び赤字決算に伴う剰余金等の減少が主因。

*2 東京丸の内ビルの証券化等の不動産売却により、土地再評価益が減少。

*3 劣後債については、更に十分な自己資本比率の確保を図るべく、発行条件等も勘案の上、機動的に借換え・前倒し調達を検討。

(図表 5) 部門別純収益動向(*1)

(単体ベース)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
カスタマー資金事業	711	543	531	(*2)	665
クレジット投資事業	58	71	82		
マーケット資金事業	364	397	576		396
受託事業	257	307	221		302
年金・投資マネージ	169	190	156		198
証券管理サービス	25	33	9		24
証券代行	64	84	65		79
不動産事業	51	82	92		88
合計(修正業務純益)	1,441	1,400	1,502		1,450

(連結ベース) (*3)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
カスタマー資金事業	736	578	548	(*2)	674
クレジット投資事業	58	71	80		
マーケット資金事業	364	397	576		396
受託事業	303	357	288		352
年金・投資マネージ	163	188	144		198
証券管理サービス	76	85	78		74
証券代行	64	84	65		79
不動産事業	59	87	95		94
合計(修正業務純益)	1,520	1,490	1,587		1,515

(*1) 12年4月から事業部制を導入しており、当該事業部毎の収益区分に基づき開示。

(*2) 14年4月にカスタマー資金事業部門とクレジット投資事業部門を統合・再編し、ホールセール資金事業部門とリテール資金事業部門としているため、見込みについては合算で記載。

(*3) 連結ベースの計数は社内管理上の計数であり、財務計数とは異なる。

(図表6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	16	18	18	18	
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	11(0)	13(0)	13(0)	13(0)	
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	
従業員数(注2)	(人)	5,568	5,202	5,300	5,154	

(注1)14年3月末計数は年度末をもって退任した取締役を3名含んでおり、現状15名。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	54	54	53	53	
海外支店(注2)	(店)	5	4	3	3	
(参考)海外現地法人	(社)	5	4	3	3	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費	(百万円)	57,912	52,457	50,500	49,289	
うち給与・報酬	(百万円)	34,434	31,043	30,000	29,959	
平均給与月額	(千円)	432	423	420	416	

(注)平均年齢39.5歳(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	458	368	400	378	
うち役員報酬	(百万円)	418	368	400	374	
役員賞与(注1)	(百万円)	40	0	0	4*	
平均役員(常勤)報酬・賞与(注2)	(百万円)	22	22	22	22	
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	28	35	50	19	

(注1)役員賞与は使用人兼務役員の使用人部分を含む。執行役員分は含まない。

(注2)執行役員分は含まない。

*計画時点で想定していなかった使用人兼務役員に対する使用人部分の支払いがあったため。

なお、利益処分によるものは計画・実績ともなし。

(物件費)

物件費	(百万円)	67,535	68,240	68,800	66,870	
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	11,768	13,424	15,300	14,954	
除く機械化関連費用	(百万円)	55,767	54,816	53,500	51,916	

(注)リース等を含む実質ベースで記入。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円、百万米ドル)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算									連結又は 持分法の別
					総資産	借入金	うち当社 分(注2)	資本勘定	うち当社 分	経常利益	当期利益		
住信振興株式会社	昭和23年6月	西岡 顕	ビル管理	平成14年3月	145	63	57	22	0	2	0	連結子会社	
住信カード株式会社	昭和58年6月	田中 稔	クレジットカード、 信用保証	平成14年3月	266	47	34	18	0	2	1	連結子会社	
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	近藤 紀一	住宅仲介	平成14年3月	41	10	10	21	0	5	2	連結子会社	
STB Delaware Funding Trust 1	平成10年5月	-	金融業務	平成13年12月	141	22	22	4	4	3	3	連結子会社	
住信リース株式会社 2	昭和60年7月	渡部 武彦	リース、割賦販売	平成14年3月	3,920	3,216	1,037	86	1	18	10	持分法適用 関連会社	
日本トラスティ情報システム 株式会社	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理、 計算受託	平成14年3月	344	327	163	3	0	2	1	持分法適用 関連会社	
ビジネスrost株式会社 3	平成13年1月	杉田 光彦	金銭貸付	平成14年3月	81	74	74	2	12	25	26	持分法適用 関連会社	

(注1) 14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当社の与信額が1億円超について記載。

なお、海外の子会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、当社分は保証を含む。

- 1 STB Delaware Funding Trust・・・平成10年5月に当社保有資産を担保とした資金調達目的のSPCとして設立。今後本SPCを用いた調達は予定しておらず、
今後は業務縮小方向。同社の債務超過分は全額引当済(13/3月期)。
- 2 住信リース株式会社・・・13/9月期まで連結子会社だった住信リース株式会社は、資本異動により持分法適用関連会社となっている。
- 3 ビジネスrost株式会社・・・スモールビジネス向けローン事業を行う。平成13年4月より業務を開始しており、14/3月末時点では創業赤字を計上。
従来の銀行等が十分に対応できなかった資金ニーズに応え、健全なスモールビジネス事業の育成を支援していく方針。
- 4 アイ・ジー・エフ株式会社・・・13/9月期まで連結子会社だったアイ・ジー・エフ株式会社は、清算により連結対象外となっている。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)*a

(億円)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	100,132	100,132	101,394		101,394
	インパクトローンを除くベース	99,007	99,007	100,319		100,319
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	33,480	33,540	33,225		33,235
	インパクトローンを除くベース	33,174	33,234	32,629		32,639
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0		0
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	11,523	12,193	11,952		12,682
	うち住宅ローン	7,143	7,264	7,490		8,039
	その他	55,129	54,399	56,218		55,477
海外貸出		5,982	6,118	6,584		6,324
合計		106,114	106,250	107,978		107,718

(増減額・実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	±0	+1,105		±0
	インパクトローンを除くベース	±0	+1,155		±0
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	+60	+598		+10
	インパクトローンを除くベース	+60	+308		+10

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)

以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

*a: 銀行勘定および元本補てん型の貸付勘定・合同勘定の合計ベース。

(実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因)

(億円・()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	0(0)	274(125)		0(0)
CCPC(注2)	0(0)	18(18)		0(0)
債権種別化(注3)	0(0)	-1,475(24)		0(0)
部分直接償却実施額(注4)	0(0)	700(526)		0(0)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0(0)	0(0)		0(0)
バブルセールその他(注6)	0(0)	33(19)		0(0)
その他(注7)	0(0)	293(141)		0(0)
合計	0(0)	-157(853)		0(0)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。信託勘定における直接償却額。

(注2) 共同債権買取機関に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機関の再生のための緊急措置に関する法律第3条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバブルセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取崩額。

(注8) 14年度については、引続き不良債権処理に注力していく方針に変わりないが、現段階で正確な金額の見込みが困難であるため、貸出金計画には処理による減額を織込んでいない。

(図表 1 2) リスク管理の状況 (平成 14 年 3 月末現在)

		当期における改善等の状況
信用 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と信用リスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>『信用格付規定』：信用格付の基準、手法、運営ルールを規定</p> <p>『自己査定基準』：自己査定の手法と実施要領を規定</p> <p>『貸出金等に関する償却・引当業務規定』：償却・引当の手法、運営ルールを規定</p> <p>『与信監査業務規定』：信用格付や自己査定の監査を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会で半期毎に、信用リスクの管理方針を定めるとともに、信用リスク量配分のガイドラインを決議 信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会にて、上記ガイドラインに従い、信用ポートフォリオの運営計画を策定し、運営状況(信用リスク量等)の定期的なモニタリングを実施 基礎となる信用格付推移やデフォルト率データはリスク管理部が自己査定及び信用格付を監査するクレジットレビューを通じて蓄積 <p><リスク管理部署></p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理部：信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定の監査、経営陣への報告等 調査部：国内内部格付の企画・実施 審査第一部(平成14年4月より)：海外内部格付の企画・実施 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> エクスポージャー管理、期待損失管理、非期待損失管理を合わせた、多元的管理 信用格付は債務者格付を基本とし、財務データに基づく回帰判別式により付与 格付遷移とデフォルト率は自行ヒストリカルデータに基づく 自己査定は「金融検査マニュアル」に準拠しつつ、新金融商品についても実施 信用リスク量は「最大損失 - 貸倒引当」、非期待損失は信用 VaR (保有期間1年、信頼区間99%)と定義 複数のストレスシナリオを設定してシミュレーションを行うストレステストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 当期本格導入した新計量エンジン(CreditBrowser)により、業種別や個社影響度等、より細かいポートフォリオ分析を実施 『自己査定基準』等の見直しによる、さらなる厳正化 国内外・円貨外貨統合での信用ポートフォリオのリスク管理体制強化のため、平成14年4月より、事業部門を統合
マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とマーケットリスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会で半期毎に、マーケットリスクの管理方針を定めるとともに、マーケットリスク量配分枠を決議 マーケットリスク運営・管理に関する意思決定機関であるALM審議会にて、上記リスク量枠内で目的別・リスクカテゴリー別・ポジション別にリスクリミット、ロズリミット、収益計画等の基本方針を策定し、運営状況(マーケットリスク量等)の定期的なモニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> バンキング業務における、金利ポジションの特性を考慮したリスク管理の強化

	<p>< リスク管理部署 > リスク管理部：マーケットリスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等</p> <p>[リスク管理手法] ・マーケットリスク量は市場 VaR (オプション業務は保有期間 21 日、信頼区間 99%、トレーディング業務は保有期間 1 日、信頼区間 99%) と定義。市場 VaR は分散・共分散法を基本としつつ、オプション取引のリスクについてはヒストリカル・シミュレーション法を併用して計測 ・即時のポジション把握等の機動性に鑑み、センシティブティや投資残高による管理を実施 ・複数のストレス・シナリオを設定してシミュレーションを行うストレス・テストを実施</p>	
流動性 リスク	<p>[規定・基本方針] 『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と流動性リスクのモニタリングの運営ルールを規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] < 体制 > ・取締役会で半期毎に、流動性リスクの管理方針を定める ・流動性リスク運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会にて、基本方針を策定し、運営状況の定期的なモニタリングを実施</p> <p>< リスク管理部署 > リスク管理部：流動性リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等</p> <p>[リスク管理手法] ・通貨別の日々の資金ギャップに上限枠を設定し、管理 (外貨については、向こう 1 週間の日々および累積の資金ギャップを管理) ・1 ヶ月までの累積資金ギャップについて、相当する期間における調達可能額をガイドラインとした管理を実施</p>	<p>・流動性危機対応の実効性を高めるため、規定・マニュアル等を改定・整備</p>
カントリー リスク	<p>[規定・基本方針] 『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とカントリーリスクのモニタリングの運営ルールを規定 『信用格付規定』：信用リスクに応じたゾーニング格付の付与基準を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] < 体制 > ・取締役会で半期毎に、カントリーリスクを含む信用リスクの管理方針を策定</p> <p>< リスク管理部署 > ・審査第一部 (平成 14 年 4 月より)：カントリーリスク管理体制の企画・推進、モニタリング</p> <p>[リスク管理手法] ・外部格付準拠を原則としつつ自己査定結果等も考慮し、ゾーニング格付を付与。当該格付に基づき国別与信限度額を設定、各国に対するエクスポージャーを管理</p>	<p>・国内外・円貨外貨統合での信用ポートフォリオのリスク管理体制強化のため、平成 14 年 4 月より、事業部門を統合</p>

<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<p>《事務リスク》 [規定・基本方針] 『事務管理規定』：事務処理、事務リスク管理に関する一般原則、基本方針を規定 [体制・リスク管理部署] <体制> ・取締役会で半期毎に、事務リスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、事務処理体制を把握、事務リスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <リスク管理部署> ・業務管理部：事務リスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 [リスク管理手法] ・業務所管部が、事務管理規定に基づき、商品・サービス毎に事務リスクを分析・評価し、対策実施。また、事故・事務処理ミス・事務処理に係るクレーム・検査の指摘事項等の要因を分析し、対策実施 ・内部管理のチェック機能として店部内検査を実施</p>	<p>・全社を対象としたリスクアセスメントの実施 ・店部内検査体制の再整理実施</p>
	<p>《システムリスク》 [規定・基本方針] 『情報セキュリティ管理規則・細則』：情報資産 (情報、情報システム) を適切に保護するための方針、基準、対策を規定 [体制・リスク管理部署] <体制> ・取締役会で半期毎に、システムリスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、システムリスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <リスク管理部署> ・業務管理部：システムリスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 [リスク管理手法] 情報セキュリティの確立・維持・向上のために、情報セキュリティ管理規則の制定・見直し、リスク分析・評価、対策実施、教育・啓発、情報セキュリティ監査、の5つの要素からなる運営サイクルを実施 FISC 安全対策基準をベースに、ハード、ネットワークにおける障害対応策を策定するとともに、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定 ・ハードの導入・運営、ソフトの開発・運営については、情報セキュリティ管理規則・細則等に準拠し、店部内検査を実施</p>	<p>・重要・主要システムのリスク評価作業を定例化 (毎年1回)</p>
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 『倫理憲章』：全役職員の基本的行動指針を規定 『コンプライアンス行動基準』：遵守すべき法令の解説など、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な基準、運営ルールを規定 [体制・リスク管理部署] <体制> ・取締役会で半期毎に、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを定める ・コンプライアンス委員会にて、コンプライアンス上の問題点を整理・検討</p>	<p>・インサイダー取引規制に関する社内規定内容を見直し、売買ルール等の未然防止体制を整備 ・モニタリング強化の観点から、営業店部用チェックリストを改定・投信等リスク商品販売管理強化のために事務規定を整備</p>

	<p>し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング</p> <p>< リスク管理部署 > 法務部：法令等遵守の企画・推進、経営陣への報告、店部への勧告・指導・助言等。法務リスクの審査・商品所管各部への指導・助言 審査・商品所管各部：所管する取引・商品の法務リスクを管理</p> <p>[リスク管理手法] ・国内外の全拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスを浸透・徹底するとともに報告。業務監査部による監査等でチェック</p>	
<p>レピュテーション ショナル リスク (注)</p>	<p>[規定・基本方針] 『情報セキュリティ管理規則 細則』：情報資産(情報、情報システム)を適切に保護するための方針、基準、対策を規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] < 体制 > ・取締役会で、コンティンジェンシー・プランを定める</p> <p>< リスク管理部署 > 総務部：情報資産保護に関する企画・推進</p> <p>[リスク管理手法] ・全店部に配置した情報管理責任者を通じ、情報セキュリティ管理規則・細則に基づき管理 ・リスク管理上の重要事項発生時には、情報管理委員会を開催して対応を検討</p>	

(注)レピュテーションリスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる、複合的リスクと捉えているが、ここでは、情報漏洩リスクに限定して記載。

(図表 1 3 - 1) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 銀行勘定 >

(億円 ; 四捨五入)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	703	826	340	370
危険債権 (B)	3,660	2,990	3,765	3,905
要管理債権 (C)	328	328	1,485	1,536
正常債権	83,604	81,911	88,787	90,524
(A) + (B) + (C)	4,691	4,145	5,591	5,811

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	761	795	823	840
個別貸倒引当金	1,282	1,055	1,334	1,362
特定海外債権引当勘定	28	28	12	12
< 貸倒引当金 計 >	2,073	1,880	2,170	2,215
債権売却損失引当金	33	33	2	2
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
< 合 計 >	2,107	1,914	2,173	2,218

(増減要因等)

・ 単体開示債権額合計 ((A) + (B) + (C)) は 5,591 億円と 13 年 3 月末比 900 億円の増加。
これは、最終処理に伴い破産更生等債権は減少した一方で、オフバランス化に備えた債務者区分の見直し、要管理債権の査定基準 (注) を変更したことにより、危険債権、要管理債権が増加したことによる。

(注) 要管理債権のうち金利減免債権及び元本返済猶予債権の抽出においては、従来、信用度によりグルーピングされた取引先のうち一定のスプレッド以下の貸出のある先を該当先としていた。14 年 3 月期よりこれを変更し、取引先の信用状況、貸出条件に基づき個別に判定する方式とした。

・ 破産更生債権等、危険債権に対する保全率 (担保・保証等の保全及び引当金によるカバー ; 直接償却後) は、それぞれ 100%、83%。要管理債権についても保全率は 67% (非保全部分に対する引当率は 43%) の水準を確保。 (図表 1 3 - 3 ご参照)

(図表 1 3 - 2) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

< 信託勘定 >

(億円 ; 四捨五入)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	151	* 1	132	* 1
危険債権 (B)	460	* 1	479	* 1
要管理債権 (C)	26	* 1	689	* 1
正常債権	22,550	* 1	17,491	* 1
(A) + (B) + (C)	638	* 1	1,300	* 1

引当金等の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
特別留保金	239	* 1	186	* 1
債権償却準備金	7	* 1	7	* 1
< 合 計 >	247	* 1	193	* 1

* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(増減要因等)

- ・単体開示債権額合計 (A) + (B) + (C) は1,300億円と13年3月末比662億円の増加。
要管理債権は14/3月期より査定基準を変更したこと (図表 1 3 - 1 (注) ご参照) 等により663億円増加。
- ・破産更生債権等、危険債権、要管理債権に対する保全率 (担保・保証等の保全及び引当金によるカバー率) は、それぞれ98%、69%、59%と合計で67%の水準を確保。
更に特別留保金と債権償却準備金を保全に加えた場合の保全率は82%と高水準を確保。
(図表 1 3 - 3 ご参照)

(図表 1 3 - 3) 再生法開示債権の状況 (担保・保証等及び引当による保全率)

【単体】

< 銀行勘定 >

	13/3月末実績	14/3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
危険債権	95%	83%
要管理債権	71%	67%
金融再生法開示債権計	94%	80%

< 信託勘定 >

	13/3月末実績	14/3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	98%
危険債権	90%	69%
要管理債権	52%	59%
金融再生法開示債権計	91%	67%

< 銀行・信託勘定計 >

	13/3月末実績	14/3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	99%
危険債権	95%	82%
要管理債権	69%	64%
金融再生法開示債権計	94%	77%

引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の合計額。

(図表14) リスク管理債権情報 (注1)

		(億円、%)			
		13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	銀行勘定	336	380	131	134
	信託勘定	69	69	64	64
延滞債権額 (B)	銀行勘定	3,994	3,343	3,927	3,945
	信託勘定	542	542	545	545
3か月以上延滞債権額 (C)	銀行勘定	33	34	25	49
	信託勘定	13	13	5	5
貸出条件緩和債権額 (D)	銀行勘定	294	294	1,459	1,460
	信託勘定	12	12	684	684
イ. 金利減免債権	銀行勘定	224	224	244	244
	信託勘定	8	8	341	341
ロ. 金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
ハ. 経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	461	461
	信託勘定	-	-	175	175
ニ. 元本返済猶予債権	銀行勘定	69	69	754	754
	信託勘定	4	4	167	167
ホ. その他	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	4,659	4,052	5,543	5,589
	信託勘定	637	637	1,299	1,299
部分直接償却		3,945	4,400	2,770	2,818
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		5.62	4.95	6.22	6.26
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		2.75	2.75	6.92	6.92

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(図表15) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	1,573	1,257	991	800
うち銀行勘定	1,025	941	752	600
個別貸倒引当金繰入額	398	301	485	
貸出金償却等 (C)	491	652	286	
貸出金償却	421	415	315	
CCPC向け債権売却損	14	9	3	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	51	9	-32	
債権放棄損	4	218	-	
債権売却損失引当金繰入額	6	5	-1	
特定債務者支援引当金繰入額	182	-3	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-51	-14	-18	
うち信託勘定(注2)	547	315	239	200
貸出金償却	483	276	228	
CCPC向け債権売却損	29	35	16	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	34	2	-5	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	-72	211	62	0
合計 (A) + (B)	1,500	1,468	1,054	800

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,409	1,335	464	
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,900	1,988	751	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	1,631	1,317	1,046	800
うち銀行勘定	1,083	1,002	806	600
個別貸倒引当金繰入額	429	306	533	
貸出金償却等 (C)	517	708	293	
貸出金償却	448	458	318	
CCPC向け債権売却損	14	9	3	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	51	22	-28	
債権放棄損	4	218	-	
債権売却損失引当金繰入額	6	5	-1	
特定債務者支援引当金繰入額	182	-3	-	
特定海外債権引当勘定繰入	-51	-14	-18	
うち信託勘定(注2)	547	315	239	200
貸出金償却	483	276	228	
CCPC向け債権売却損	29	35	16	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	
その他債権売却損	34	2	-5	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	-54	197	53	0
合計 (A) + (B)	1,577	1,515	1,100	800

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	1,459	1,693	501	
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,977	2,402	795	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(図表 1 6) 不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
修正業務純益 (注 1)	1,447	1,441	1,502	1,450
国債等債券関係損益	-106	298	258	
株式等損益	751	436	-	-
不動産処分損益	-	-	26	-
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,199	1,878	1,528	1,450

(注 1) 信託勘定での不良債権処理損失額及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
修正業務純益 (注 2)	1,447	1,441	1,502	1,450
国債等債券関係損益	-109	298	258	
株式等損益	757	451	-	-
不動産処分損益	-	-	22	-
内部留保利益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,204	1,892	1,525	1,450

(注 2) 連結の修正業務純益は、便宜上、単体の修正業務純益を記載した。

(図表17) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	0	0	0	0
5	1	121	0	0
6	6	41	3	3
7	0	0	3	128
8	6	140	4	127
9	8	96	11	139
10	13	994	13	994

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は貸出金額。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年3月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	472
危険債権	4,244
要管理債権	2,174
正常債権	106,278
総与信残高	113,168

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成14年3月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券 (注 1)	509	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	283	-	-	-
	その他	226	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券 (注 2)	47,938	-934	949	1,884
	債券	14,074	66	119	53
	株式	9,438	-512	746	1,258
	その他	24,425	-488	83	572
	金銭の信託	-	-	-	-

(注 1) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表価額を記載。

(注 2) その他有価証券のうち時価のあるもの及び為替換算差額を生じた時価のない外貨建その他有価証券の貸借対照表価額及び評価差額等を記載。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前一月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)		416	344	-72	0	73
その他不動産		-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損失 (注 2)		554	-554	-554	2,040	2,594

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している (11/3月期) 。

(注 2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。当該デリバティブについては資産負債総合管理 (ALM) の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるもの。

なお、時価評価を行い、評価損益を損益に計上したデリバティブの評価損益 (特定勘定を含む) は下記の通りである。

(億円)	
金利関連取引	-37
\square 金利スワップ	-40
株式関連取引	0
債券関連取引	-3
通貨関連取引	34
クレジットデリバティブ取引	-
合計	-5

(図表18) 評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	298	5	8	3
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	298	5	8	3
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注2)	270	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	270	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注3)	48,025	-937	950	1,887
	債券	14,079	66	119	53
	株式	9,439	-511	746	1,258
	その他	24,507	-491	83	575
	金銭の信託	-	-	-	-

(注1) 満期保有目的の債券で時価のあるものの貸借対照表価額及び時価との差額を記載。

(注2) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表価額を記載。

(注3) その他有価証券のうち時価のあるもの及び為替換算差額を生じた時価のない外貨建その他有価証券の貸借対照表価額及び評価差額等を記載。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		416	344	-72	0	73
その他不動産(注1)		70	93	23	35	11
繰延ヘッジ損失(注2)		554	-554	-554	2,040	2,594

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している(11/3月期)。その他不動産には子会社不動産の含み損益等を記載している。

(注2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。当該デリバティブについては資産負債総合管理(ALM)の観点からオンバランス資産のリスクヘッジとして取組んでいるもの。

なお、時価評価を行い、評価損益を損益に計上したデリバティブの評価損益(特定勘定を含む)は下記の通りである。

(億円)	
金利関連取引	-46
好金利スワップ	-49
株式関連取引	0
債券関連取引	-3
通貨関連取引	36
クレジットデリバティブ取引	-
合計	-13

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額 想定元本			信用リスク相当額 (与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	483,087	660,338	611,967	-	-	-
金利スワップ	215,040	205,610	213,422	4,704	5,456	4,283
通貨スワップ	2,003	5,090	5,661	121	315	240
先物外国為替取引	42,734	48,888	50,996	2,178	952	1,410
金利オプションの買い	5,943	3,419	22,541	65	60	63
通貨オプションの買い	595	741	609	33	17	20
その他の金融派生商品	9,785	9,509	21,457	-	62	-
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	-	-	-	-4,582	-4,521	-3,353
合計	759,191	933,598	926,656	2,520	2,343	2,665

(注) B5自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表 20)信用力別構成 (14/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(＊)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,195	223	247	2,665
信用コスト	3	4	4	11
信用リスク量	23	10	11	43

(＊)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1)連結ベース。与信相当額はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2)信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3)信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4)信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。